

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
105	高齢者の社会参加と活動の場づくりを推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	熟年人材センターへの登録（単位：人）	25	30	24	30	24	30	25	30	0	基準値：H26
	高齢者活動拠点施設の整備（単位：箇所）	2	2	2	4	4	4	4	4	0	基準値：H26～2か所、H28～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	熟年人材センター活動実績（単位：回）	20	20	10	20	6	30	3	30	0	基準値：H25
	まちなかカフェ利用人数	8,559	12,600	12,811	13,100	13,489	13,500	15,602	16,000	0	基準値：H28途中～4か所、H29～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 介護予防・日常生活支援総合事業に向けての高齢者の居場所づくりとなる「まちなかカフェ」は、今後高齢者の社会参加と活動の場づくりとして重要となる。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会事業が中心に3か所の「まちなかカフェ」を実施。1か所は、社会福祉法人へ委託している。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 老人クラブの事務局を所管する社会福祉協議会が主体となり事業を推進することが最適であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の会員が社会福祉協議会と事業の推進を図っていることで住民自治（町民の社会参加）の効果が期待できると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会の事業推進が有効と考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年オープンした2か所の「まちなかカフェ」については、週1回で開催しており、地域の憩いの場・高齢者社会参加の活動の場として定着してきている。開催回数については、ボランティア主体の継続的運営が大事であり、今後調整が必要となる。熟年人材センターについては、本町にあった仕組みづくりを栗山町社会福祉協議会と継続して協議していく。
課題・問題点	住民ボランティアが主体でカフェが開催されているが、新たなボランティアの育成も必要と考える。利用者も20名位と安定しているが、利用者の開拓、利用展開が期待される。
改善策	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行い、サポーター養成者等が自ら運営に参加・活躍できる環境づくり（仕組みづくり）を推進していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	2. 改善を検討（事業費） 昨年度オープンした2か所の「まちなかカフェ」は、地域ボランティア主体で定着化しており、「遊歩道の駅つぎたて」も自主事業の地域食堂を年4回実施し定着化しつつある。今後ますますの高齢化が進む中で、本事業を町と社会福祉協議会とで共同で行う事業として、一定の補助基準に基づき委託から補助金として高齢者等居場所づくり事業を進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
106	地域の見守り・支え合い活動の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ケアラーサポーター事業に係るサポーター人数	24	20	25	22	21	24	21	26	0	基準値：H26
	ケアラーサポーター事業に係る訪問世帯数	42	120	157	130	198	140	0	150	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 住民自治を進める上で、ボランティア団体の事務局を所管し、インフォーマルサービスへの取組が可能である社会福祉協議会の事業推進が必要と考える。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 国が進めている地域包括ケアシステムにおいて、老人クラブ・ボランティア等は、生活支援・介護予防の担い手として位置づけられており、その団体の事務局を所管する社会福祉協議会への助成は妥当と考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから効果が期待できると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会が中心となることで公平性が保たれると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	総合事業移行に伴う生活支援コーディネーター配置については、社会福祉協議会が担うこととなった。今後も社会福祉協議会と一層の連携を図り、効果的な事業展開を取り進めていく。
課題・問題点	命のバトン事業については、民生委員・児童委員と連携し、内容更新を含め訪問活動を行う。ケアラー事業については、関係機関・団体と協力し、協議会を立ち上げ事業を進めていく。
改善策	社会福祉協議会と定期的な打合せを図り、既存事業を推進し新規事業の邁進を図り、来年度への事業展開を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 生活支援コーディネーターについては、社会福祉協議会が行うことで、次年度に向け連携しながら地域課題の把握、資源の掘り起こしなど進めていく。ケアラー町民サポーター活動・命のバトン事業の一時停滞があったが、次年度よりケアラー支援事業を協議会を立ち上げ、関係機関との連携を進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外